

平成19年度～21年度文部科学省「研究開発学校」指定

平成21年度
研究報告最終発表会研究紀要
第3年次

～いじめ・不登校の未然防止
不登校生等の学校復帰をめざして～

わたし ひろがれ！
みんな つながれ！



松原市立恵我小学校・松原市立恵我南小学校・松原市立松原第七中学校

はじめに

松原第七中学校、恵我小学校、恵我南小学校の3校は、恵我幼稚園とも連携し、平成19年度より、文部科学省研究開発学校の指定を受け「いじめ・不登校の未然防止と、不登校生の学校復帰」をテーマに研究実践を進めてまいりました。3年目の今年が、その最終年にあたります。

また、それに先立つ形で、平成15年から平成18年まで、松原第七中学校が単独で、研究開発学校の指定を受けた経緯もあり、足かけ7年に及ぶ取組の一つの集大成として、本研究発表会を持たせていただくことになりました。

振り返りますと、松原第七中学校が研究開発学校に着手した当時は、全国の不登校児童生徒数が、過去最高の約13万9千人（平成13年）という深刻な事態を迎えていました。これをうけて、文部科学省の調査協力者会議は、「（不登校を）教育の課題としてのみとらえて対応することに限界があるのも事実であるが、そうした点も考慮した上で、義務教育段階の児童生徒に対して教育が果たすことが出来る、あるいは果たすべき役割が大きいこと・・・（中略）・・・まずは公教育としての責務を果たそうと考えるものである」との報告を答申しました。

まさに、「公教育の責務を果たす一つの挑戦」として、この研究開発学校の取組ははじまりました。それだけに多くの困難があったのも事実です。当時の校長は、研究開発学校1年目の報告書に「研究指定を受けたこの1年を振り返ってみると、私ども七中の教職員にとっては“とまどい”的連続でした。」と記し、「暗中模索」「手探り」の中で、当時、全国的に見てもほとんど例を見なかった「人間関係学科（HRS）」や、子どもの実態把握と研究成果の効果測定に取り組みを始めたことを書いています。

この様に始まった研究開発学校の取組でしたが、松原第七中学校が単独で研究指定を受けた、第一次研究開発学校の取組（平成15年～平成18年）では、次のような成果を上げることが出来ました。

実態調査（アンケート）による生徒の分析と把握と効果検証（成果の確認と課題設定）

中学校3年間、全生徒を対象とした新教科「人間関係学科（HRS）」の創設と系統化

校内支援センター（ほっとスペース）の設置と校内不登校生等支援会議による組織的な支援体制の確立

保護者・地域への発信（説明責任）と協働

さらに、平成19年からは、第二次研究開発学校として、恵我小学校と恵我南小学校ともに中学校校区としての研究指定を受け、恵我幼稚園とも連携して研究実践を進めてきました。

そこでは、

幼・小・中の11年間の人間関係学科（HRS・あいあいタイム）の系統化

小学校での子どもの実態の早期の把握と対応

小学校から中学校へのスムーズな接続

上記のことを推進する校区不登校生等支援会議等のネットワークシステムの構築

研究開発学校として、市内・府下・全国への発信

を中心的な課題として取り組んできました。

私たちの取り組みは、まだまだ拙いものですが、この7年間で、明確に子どもたちの姿は変わりました。そのことに自信と誇りを持って、今後も実践を深めて行きたいと思っています。松原第七中学校区の教職員が、これからも一丸となって、取り組みを進めていくためにも、皆様方の率直なご意見をいただければ幸いです。最後になりましたが、本研究を進めるにあたりご指導いただきました、大阪樟蔭女子大学の森田洋司学長、武庫川女子大学大学院の西井克泰教授をはじめ、運営指導委員の諸先生並びに教育委員会の皆様、関係者の皆様に深く感謝申し上げるとともに、保護者・地域の方々のご理解ご支援に心から感謝いたします。

平成21年11月4日

松原市立松原第七中学校長

糸井川孝之

松原市立恵我小学校長

長谷川秀隆

松原市立恵我南小学校長

池田 進

松原第七中学校区研究報告最終発表会によせて

松原市教育委員会
教育長 高阪 俊造

松原第七中学校区における文部科学省指定「研究開発学校」の研究報告最終発表会・第三年次に際し、松原市教育委員会より、一言ご挨拶を申し上げます。

文部科学省におかれましては、平成20年7月に「教育振興基本計画」が閣議決定され、いじめ等に対する取組や不登校の子ども等の支援について、重点的に取組むべき事項として示されております。平成20年度の文部科学省調査によりますと、不登校児童生徒数は12万7千人と、3年ぶりに減少しましたが、依然、不登校率は高く深刻な状況となっております。昨年度から、国の施策として「スクールソーシャルワーカー活用事業」が実施され、学校と関係機関等とのネットワークによる児童生徒・保護者への福祉的な支援体制の充実が図られています。

府におかれましては、平成18年3月に「いじめ防止指針」、平成19年6月・8月には「いじめ対応プログラム」が作成され、いじめの未然防止、早期解決にむけた取組が進められてきております。また、「不登校緊急対策事業」として、平成17年度より、小・中学校の連携強化や児童生徒の絆作りの推進など、中学1年生での不登校の急増を未然に防止する取組等が進められてきました。大阪府公立小中学校の平成20年度不登校児童生徒数は8,636人と引き続き漸減傾向にありますが、不登校出現率は、依然として課題となっております。

本市におきましては、平成15年3月より「松原市不登校児童生徒等総合支援会議」を立ち上げ、「松原市要保護児童対策地域協議会」をはじめとする関係機関との総合的なネットワーク型の支援の充実を図ってまいりました。また、いじめの未然防止、早期発見にむけて、平成19年度より「まつばら学校エンパワメント事業」「児童生徒ハートサポート推進事業」等に取組んでまいりました。

このような国、府及び本市の状況を踏まえ、松原第七中学校区においては、平成19年度から3年間、文部科学省の研究開発学校の指定を受け、「いじめや不登校の未然防止及び不登校生等の学校復帰のための小中連携した教育課程とその指導方法・評価及び学校、教職員、児童・生徒集団のあり方についての研究開発」をテーマに研究と実践に取組んでいただきました。

特に、ソーシャルスキルやストレスマネジメントを系統的に学ぶ小・中学校9年間の「人間関係学科」の学習プログラムの開発を通して、児童・生徒の自己肯定感や社会的有用感の育成について、研究を積み上げられ、成果を上げてこられました。

本市教育委員会といたしましても、こういった松原第七中学校区の取組を大きな原動力とし、今後もいじめ・不登校の未然防止および解決に向けて、施策の充実に一層努めていく所存でございます。

最後になりましたが、本研究開発にあたり、ご指導いただいております大阪樟蔭女子大学 森田 洋司学長、武庫川女子大学大学院 西井 克泰教授を始め大阪府教育委員会等の関係機関、地域・保護者の方々に心より厚くお礼を申し上げて、ご挨拶とさせて頂きます。

つねに、初心へ

武庫川女子大学
西井克泰

人間関係学科（HRS）は、不登校の予防と支援をテーマとして、平成15年度に文部科学省より研究指定を受けた。平成19年度からは小中連携によるいじめ・不登校の予防と支援をテーマに、研究指定を再度受けることとなった。実質的には、幼稚園も含めた11学年に及ぶ取り組みである。松原第七中学校は、平成21年度でHRSの実施7年目を迎える、校区の恵我小学校と恵我南小学校、そして恵我幼稚園は3年目を迎えた。小学校と幼稚園ではHRSという呼称を用いず、「あいあいタイム」と呼んでいる。いずれにしても、人間関係を良好に育むための授業の展開を目指している。

HRSにしろ、あいあいタイムにしろ、プログラムが充実し、発達段階に応じた指導案ができあがってきた。取り組みの当初は、HRSやあいあいタイムの内容を、子どもの日常とは切り離して実施することが多かったが、今では日常とつなげて実施できるまでに、教師のスキルが上がってきている。目的に応じた授業をどのように展開したらよいのだろうかという状況から、数ある授業案のうちどれを行うと効果的かというふうに、現場の先生方の意識は変化してきた。それとともに、効果の維持と、効果の日常生活への広がりも期待できるようになってきた。

しかしながら、公立の校園であるだけに、教師の異動は避けられない。松原七中の場合、21年度在籍教職員のうち、7年在籍の教師が2名いる。平成15年度から始まったHRSのすべてを知っている先生方である。ついで、6年目の教師が2名、5年目が5名、4年目が2名である。21年度在籍教員22名中、11名（50%）が4年目以上の先生方で占めている。大半の教師がHRSに5年とか6年にわたり関わってきているという事実が、HRSを現在のように確固たるものへと成長させたといえる。HRSの指導案やスキルは、確実に次の年度へと伝わっていくことは間違いない。そして、「こころ」も伝えられていくに違いない。

HRSはそもそも「こころ」を伝え合うことから出発している。伝え合うには、われわれがこころのエネルギーをいかに使い、人と接するかである。うわべだけで人と付き合うことは可能である。同様に、児童生徒がうわべだけでHRSやあいあいタイムの課題をこなすことも可能である。教師が望む答えを予想し、その期待に応えるということは、中学生や小学校の高学年ともなれば容易であろう。この場合、こころのエネルギーはほとんど使われていない。まずは教師がこころのエネルギーを使っているかである。それを基点として、教師自身が子どもたちといかにこころを通わすことができるかである。それは、教師自身が自分のこころに開かれているということ、そして、いかに自分を受け入れ、他者を受け入れができているかにかかってくる。

人間関係学科は子どもの人間関係向上のために開発されたものである。と同時に、教師の社会性、教授法等が問われてくることから、教師の質向上にも寄与しているはずである。そうであるなら、教える者も教えられるというあり方ゆえに、子どもたちと一緒に人間関係学科をつくってきたという一体感が先生方にあるのではないだろうか。そして、教師集団が一丸となって人間関係学科に取り組み苦楽を共にしたことは、他に代え難い財産となるであろう。

目 次

校区の概要	．．．．．	P 1 ~ P 2
1．本校区の様子		
2．校区の連携		
3．各校の概要		
研究開発の概要	．．．．．	P 3 ~ P 5
1．研究開発の課題		
1) 課題（研究のねらいや目標）		
2) 課題設定の理由		
2．研究の概要		
1) 研究仮説		
2) 教育課程上の特例		
3) 研究計画		
研究開発の経緯	．．．．．	P 6 ~ P 8
研究開発の内容	．．．．．	P 9 ~ P 5 8
1．研究組織		
2．教育課程の編成		
3．子どもの実態から		
1) 松原第七中学校区		
2) 松原市立松原第七中学校		
3) 松原市立恵我小学校		
4) 松原市立恵我南小学校		
4．人間関係学科の取組		
1) 松原第七中学校区		
2) 松原市立松原第七中学校		
3) 松原市立恵我小学校・松原市立恵我南小学校		
4) 松原市立恵我幼稚園		
5．いじめ・不登校生への取組		
1) 松原第七中学校区		
2) 松原市立松原第七中学校		
3) 松原市立恵我小学校		
4) 松原市立恵我南小学校		
6．保護者・地域・諸関係機関とのネットワーク		
実施の効果	．．．．．	P 5 8 ~ P 9 7
1．子どもの変化		
1) 松原第七中学校区		
2) 松原市立松原第七中学校		
3) 松原市立恵我小学校		
4) 松原市立恵我南小学校		
2．教員のアンケートから		
3．保護者のアンケートから		
研究開発実施上の問題点及び今後の研究開発の方向	．．．．	P 9 7
1．実施上の問題点		
2．今後の課題		